

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6838 URL <http://www.tmex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部マネージャー (氏名) 久保 勝哉 (TEL) 03-6435-6933
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,443	△38.8	189	△32.3	106	△49.6	44	△73.0
28年3月期	7,259	42.5	279	△47.4	211	△58.9	165	△61.3

(注) 包括利益 29年3月期 44百万円(△71.6%) 28年3月期 155百万円(△63.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	1.06	1.06	1.4	1.5	4.3
28年3月期	3.97	3.94	5.2	3.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △11百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,446	3,261	43.8	77.64
28年3月期	7,163	3,294	45.8	78.08

(参考) 自己資本 29年3月期 3,259百万円 28年3月期 3,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	102	△628	△56	2,155
28年3月期	1,613	△391	△2	2,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	1.50	1.50	62	37.73	1.96
29年3月期	-	0.00	-	1.00	1.00	41	94.05	1.28
30年3月期(予想)	-	0.00	-	1.00 ~3.00	1.00 ~3.00		-	

(注) 1. 平成28年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。
 2. 平成30年3月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので配当性向は記載しておりません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,237	△4.6	202	7.2	107	0.9	57	28.1	1.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	42,598,000株	28年3月期	42,598,000株
29年3月期	614,543株	28年3月期	614,245株
29年3月期	41,983,622株	28年3月期	41,596,443株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	325	32.3	26	-	21	-	82	-
28年3月期	245	△21.3	△46	-	△56	-	△37	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	1.97		1.97					
28年3月期	△0.91		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	3,577		2,687		75.1	63.96		
28年3月期	3,852		2,682		69.2	63.50		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,685百万円 28年3月期 2,666百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善の動きが見られ緩やかな景気回復基調にあるものの、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題などの国外情勢の影響による景気の下振れが懸念される等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、第4世代携帯電話設備関連市場、公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行って参りました。また「製品の高出加価値化への取り組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図って参りました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線の光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

移動体通信分野においては、各通信事業者の通信品質向上に向けた電波干渉対策としての設備投資が下期より緩やかではありますが、回復してきております。また海外向け移動体通信設備関連につきましても、新規顧客からの引き合い案件が少しずつ増加しております。

公共分野におきましては、災害対策、業務用無線、監視システム向けに、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきておりますので、公共事業分野における更なる需要拡大を図ると共に第5世代移動体関連市場の今後の動向にも目を向けた活動に取り組んで参ります。

全体としての受注状況は改善傾向にあり、安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再生可能エネルギー事業におきましては、とりわけ太陽光発電所事業について、積極的に推進して参りました。経済産業省より発電事業に関する注意喚起や、固定価格買取制度に係る設備認定の運用見直しの実施等の通知がなされるなどの昨今の太陽光発電所事業を取り巻く厳しい環境の中、当社グループは次なる柱となる再生可能エネルギー及び環境事業全般について積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指しております。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は、4,361百万円（前年同期比38.5%減）、売上高は、4,443百万円（前年同期比38.8%減）となりました。損益面については、営業利益189百万円（前年同期比32.3%減）、経常利益106百万円（前年同期比49.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は44百万円（前年同期比73.0%減）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、公共関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しております。特に公共分野においては、需要も安定して増加してきており、今後も堅調に推移して行くことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再エネシステム販売事業につきましては、将来の更なる業容の拡大に向けて再生可能エネルギーに関する様々な商品やサービスの開発・検討を行っております。今後もより一層の販売網の拡大や営業体制の強化を行い、収益の最大化を目指して参ります。

太陽光発電所事業及び地熱発電所事業におきましては、長期間かつ安定的な収益を獲得すべく新規の案件開発に積極的に取り組んでおり、今後も太陽光を始めとする再生可能エネルギーを活用したクリーンな発電所の自社保有数を増加させていく方針でございます。

また、当社は上記の再生可能エネルギー事業のみならず、新たなクリーンエネルギーとして、CO2を排出することなく発電・蓄電することができる水素関連事業に注目し、「水素電力事業準備室」を設立し、当該事業につき調査・検討を進めております。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

① 電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による電波干渉対策用の設備投資が下期より緩やかに回復した影響と、官公庁および公共関連分野での受注拡大に注力したこと、及び業務効率の向上を促進させ費用の圧縮に努めた結果、受注高は2,735百万円（前年同期比26.9%増）、売上高は2,605百万円（前年同期比23.6%増）となり、セグメント利益は245百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

② 再エネシステム販売事業

太陽光発電所の分譲販売を中心とした販売活動を行った結果、外部への売却を予定していた太陽光発電所案件を長期的な安定収益の基盤とすべく自社グループによる保有案件へ方針変更したことによる影響、及び仕入案件獲得のための営業活動が想定どおりに行えなかった影響により、受注高は1,626百万円（前年同期比67.1%減）、売上高1,659百万円（前年同期比66.6%減）、セグメント利益は110百万円（前年同期比61.3%減）となりました。

③ 太陽光発電所事業

下関市、館山市、袖ヶ浦市におけるメガソーラー発電所が引き続き安定的に売電を行っており、また、販売管理費の見直しを行い利益率の向上に努めた結果、売上高227百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は72百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

④ 地熱発電所事業

現在は売上高の計上はなく、諸費用の支出によりセグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,087百万円(前期比3.2%減)となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,155百万円、売上債権が1,456百万円、棚卸資産が343百万円となっております。

このうち売上債権は、主に大手通信機器メーカーに対するものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,338百万円(前期比13.5%増)となりました。主な内訳は、土地、建物や機械及び装置等の有形固定資産が2,584百万円、無形固定資産が278百万円となっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,040百万円(前期比0.4%減)となりました。主な内訳は、仕入債務が523百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が966百万円となっております。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,144百万円(前期比17.8%増)となりました。主な内訳は、長期借入金614百万円、リース債務が1,245百万円、退職給付に係る負債が163百万円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,261百万円(前期比1.0%減)となりました。主な内訳は、資本金1,677百万円、資本剰余金994百万円、利益剰余金655百万円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入金による収入やセール・アンド・リースバックによる収入等があったものの、有形固定資産の取得による支出、短期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ581百万円減少し、当連結会計年度末には2,155百万円(前期比21.3%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は102百万円(前連結会計年度は1,613百万円の資金獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は628百万円(前連結会計年度は391百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は56百万円(前連結会計年度は2百万円の支出)となりました。

これは主に長期借入金による収入やセール・アンド・リースバックによる収入等があったものの、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済等があったためであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの電子・通信用機器事業では、創業以来高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信機器用のデバイス・コンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業の柱として、業容の拡大に努めております。

近年では、移動体通信市場における設備投資抑制の影響がある一方で、災害対策、業務用無線、監視システムといった市場において、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、光応用製品、ミリ波帯域製品、デジタル・ソフトウェア関連製品などの開発・製造に積極的に取組み、既存事業の充実と事業分野の拡大を図ってまいります。

再エネシステム販売事業では、今後は太陽光発電以外の再生エネルギーを活用した発電システムの販売も視野に入れ、日本全国にその販路を拡大すべく、社内体制を整え、営業活動をさらに強化し、次期においても引き続き収益の獲得を目指して参ります。

太陽光発電所事業及び地熱発電所事業では、地域に密着した太陽光発電所及び地熱発電所の開発をさらに推進すべく、発電所用地の確保から、電力会社への売電開始まで、一貫した管理体制を整えることで、さらなる建設を進め、地域社会に貢献してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は4,237百万円（前期比4.6%減）、営業利益は202百万円（前期比7.2%増）、経常利益は107百万円（前期比0.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は57百万円（前期比28.1%増）、1株当たり当期純利益は1円36銭を見込んでおります。なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,736,869	2,155,286
受取手形及び売掛金	984,590	1,456,254
商品及び製品	57,814	77,731
仕掛品	147,522	156,735
原材料及び貯蔵品	112,786	108,699
繰延税金資産	54,664	30,489
その他	126,643	102,582
流動資産合計	4,220,891	4,087,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	462,220	458,035
減価償却累計額	△305,319	△314,285
建物及び構築物(純額)	156,901	143,750
機械装置及び運搬具	1,599,679	1,540,903
減価償却累計額	△192,247	△219,485
機械装置及び運搬具(純額)	1,407,431	1,321,418
工具、器具及び備品	718,289	727,831
減価償却累計額	△630,131	△653,695
工具、器具及び備品(純額)	88,157	74,136
土地	652,400	405,987
建設仮勘定	159,018	638,817
有形固定資産合計	2,463,909	2,584,111
無形固定資産		
営業権	231,694	212,124
ソフトウェア	77,393	66,519
その他	0	0
無形固定資産合計	309,088	278,644
投資その他の資産		
投資有価証券	16,601	22,772
長期貸付金	—	103,614
繰延税金資産	39,678	72,660
その他	120,960	285,649
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	168,540	475,996
固定資産合計	2,941,538	3,338,752
繰延資産		
株式交付費	1,177	1,742
開発費	—	6,316
開業費	—	11,666
繰延資産合計	1,177	19,725
資産合計	7,163,607	7,446,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,042	523,660
短期借入金	974,176	404,800
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	400,940	561,353
リース債務	49,367	74,220
未払金	100,642	164,730
未払法人税等	28,165	57,787
前受金	12,210	30,075
賞与引当金	37,241	59,986
製品保証引当金	9,212	14,295
その他	95,502	130,012
流動負債合計	2,048,500	2,040,922
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	592,004	614,329
リース債務	925,239	1,245,516
繰延税金負債	320	2,584
退職給付に係る負債	145,592	163,664
資産除去債務	37,024	26,225
その他	100,173	91,795
固定負債合計	1,820,355	2,144,115
負債合計	3,868,855	4,185,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,677,088	1,677,088
資本剰余金	1,057,014	994,039
利益剰余金	610,512	655,150
自己株式	△61,279	△61,312
株主資本合計	3,283,336	3,264,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677	329
為替換算調整勘定	△5,587	△5,606
その他の包括利益累計額合計	△4,910	△5,276
新株予約権	16,326	1,532
純資産合計	3,294,752	3,261,220
負債純資産合計	7,163,607	7,446,258

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,259,803	4,443,227
売上原価	5,710,166	3,151,189
売上総利益	1,549,637	1,292,038
販売費及び一般管理費	1,269,938	1,102,811
営業利益	279,699	189,226
営業外収益		
受取利息	361	6,715
受取配当金	976	224
受取和解金	1,700	—
その他	12,860	9,436
営業外収益合計	15,898	16,376
営業外費用		
支払利息	69,406	79,525
為替差損	3,158	5,092
持分法による投資損失	—	11,236
その他	11,704	3,248
営業外費用合計	84,270	99,102
経常利益	211,327	106,500
特別利益		
固定資産売却益	57,605	1,652
新株予約権戻入益	2,914	16,326
その他	—	312
特別利益合計	60,520	18,291
特別損失		
固定資産除却損	—	5,415
減損損失	—	8,820
投資有価証券評価損	2,318	—
その他	378	225
特別損失合計	2,696	14,461
税金等調整前当期純利益	269,150	110,329
法人税、住民税及び事業税	64,105	68,872
法人税等調整額	39,716	△3,180
法人税等合計	103,821	65,691
当期純利益	165,329	44,637
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	165,329	44,637

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	165,329	44,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,876	△347
為替換算調整勘定	△5,587	△18
その他の包括利益合計	△9,464	△366
包括利益	155,864	44,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,864	44,271
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,655,542	1,076,885	445,183	△61,279	3,116,331
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	△41,416	-	-	△41,416
新株の発行	21,546	21,546	-	-	43,092
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	165,329	-	165,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	21,546	△19,870	165,329	-	167,004
当期末残高	1,677,088	1,057,014	610,512	△61,279	3,283,336

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,554	-	4,554	40,522	3,161,407
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	-	-	-	△41,416
新株の発行	-	-	-	-	43,092
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	165,329
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,876	△5,587	△9,464	△24,195	△33,660
当期変動額合計	△3,876	△5,587	△9,464	△24,195	133,344
当期末残高	677	△5,587	△4,910	16,326	3,294,752

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,677,088	1,057,014	610,512	△61,279	3,283,336
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	△62,975	-	-	△62,975
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	44,637	-	44,637
自己株式の取得	-	-	-	△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△62,975	44,637	△33	△18,371
当期末残高	1,677,088	994,039	655,150	△61,312	3,264,965

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	677	△5,587	△4,910	16,326	3,294,752
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	-	-	-	△62,975
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	44,637
自己株式の取得	-	-	-	-	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△347	△18	△366	△14,794	△15,160
当期変動額合計	△347	△18	△366	△14,794	△33,531
当期末残高	329	△5,606	△5,276	1,532	3,261,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	269,150	110,329
減価償却費	186,607	177,292
減損損失	-	8,820
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,944	22,648
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,943	18,071
受取利息及び受取配当金	△1,338	△6,939
支払利息	69,406	79,525
有形固定資産売却損益(△は益)	△57,227	△1,426
固定資産除却損	-	5,415
持分法による投資損益(△は益)	-	11,236
持分法による未実現利益の増減額(△は増加)	-	44,403
新株予約権戻入益	△2,914	△16,326
売上債権の増減額(△は増加)	392,610	△471,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,278,813	△24,895
仕入債務の増減額(△は減少)	△256,032	202,676
未払金の増減額(△は減少)	△34,695	57,912
未払又は未収消費税等の増減額	54,372	28,900
売上高と支払リース料の相殺額	△90,241	△96,492
その他	62,131	26,081
小計	1,842,642	175,613
利息及び配当金の受取額	1,338	400
利息の支払額	△17,964	△37,436
法人税等の支払額	△212,125	△81,729
法人税等の還付額	-	45,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613,891	102,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△487,898	△558,045
有形固定資産の売却による収入	285,516	274,095
無形固定資産の取得による支出	△173,831	△10,944
無形固定資産の売却による収入	-	16,215
投資有価証券の取得による支出	△2,155	△59,782
貸付けによる支出	-	△106,174
繰延資産の取得による支出	-	△16,720
敷金及び保証金の差入による支出	△4,257	△43,669
長期前払費用の取得による支出	△8,392	△130,258
その他	△734	7,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,754	△628,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△225,955	△569,376
長期借入れによる収入	550,000	670,000
長期借入金の返済による支出	△287,265	△487,262
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	-	△22,930
セール・アンド・リースバックによる収入	-	433,262
株式の発行による収入	41,391	-
新株予約権の買戻しによる支出	△19,580	-
配当金の支払額	△40,635	△62,041
その他	-	1,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,045	△56,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,201	1,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,212,890	△581,582
現金及び現金同等物の期首残高	1,523,979	2,736,869
現金及び現金同等物の期末残高	2,736,869	2,155,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

当社は、平成29年1月20日付けで、合同会社G P エナジー A の出資持分の全てを譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

当社は、平成28年6月22日付けで、エトリオン・エネルギー5合同会社の出資持分の30%を取得し、同社を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株)多摩川ホールディングス)、子会社14社及び関連会社1社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、発電所の分譲販売及び太陽光発電システムの販売を主たる事業とした「再エネシステム販売事業」、電力の売電を主たる業務とした「太陽光発電所事業」及び「地熱発電所事業」の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「再エネシステム販売事業」は、太陽光をはじめとした発電所の分譲販売及び太陽光発電システム機器の仕入・販売を行っております。「太陽光発電所事業」は太陽光発電所から得られる電力を販売しております。「地熱発電所事業」は地熱発電所から得られる電力を販売する予定でございます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	電子・通信用 機器事業	再エネシステム 販売事業	太陽光発電所 事業	地熱発電所 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,091,187	4,938,356	230,259	—	7,259,803	—	7,259,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,152	26,511	—	—	43,664	△43,664	—
計	2,108,340	4,964,867	230,259	—	7,303,468	△43,664	7,259,803
セグメント利益又は損失 (△)	△11,638	286,687	56,647	△20,988	310,707	△31,007	279,699
セグメント資産	2,520,655	1,083,500	2,698,598	41,045	6,343,800	819,807	7,163,607
その他の項目							
減価償却費	91,023	1,075	91,471	—	183,570	3,037	186,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,329	12,824	394,499	123,142	589,795	△3,757	586,038

(注) 1. (1)セグメント利益又は損益(△)の調整額△31,007千円は、未実現利益の調整額△4,773千円、減価償却費等の調整額△389千円、セグメント間の取引消去1,057千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△26,902千円であります。

(2)セグメント資産の調整額 819,807千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産 826,356千円及びセグメント間の取引消去等△6,548千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額
	電子・通信用 機器事業	再エネシステム 販売事業	太陽光発電所 事業	地熱発電所 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,605,399	1,610,046	227,781	—	4,443,227	—	4,443,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	49,403	—	—	49,403	△49,403	—
計	2,605,399	1,659,449	227,781	—	4,492,631	△49,403	4,443,227
セグメント利益又は損失 (△)	245,987	110,822	72,928	△503	429,234	△240,007	189,226
セグメント資産	3,225,830	460,433	2,932,422	56,950	6,675,637	770,620	7,446,258
その他の項目							
減価償却費	78,982	7,669	88,072	—	174,723	2,568	177,292
持分法投資損失(△)	—	—	△11,236	—	△11,236	—	△11,236
減損損失	—	—	8,820	—	8,820	—	8,820
持分法適用会社への 投資額	—	—	103,614	—	103,614	—	103,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,409	36,974	518,621	5,473	600,478	△5,000	595,478

(注) 1. (1)セグメント利益又は損益(△)の調整額△240,007千円は、未実現利益等の調整額△44,331千円、連結子会社からの配当金の調整額△140,000千円、セグメント間の取引消去△5,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△50,675千円であります。

(2)セグメント資産の調整額770,620千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産819,004千円、セグメント間の取引消去等△13,968千円及び連結納税主体における繰延税金資産の回収可能見込額の調整額△34,415千円であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	1株当たり純資産額	78円08銭		77円64銭
1株当たり当期純利益金額	3円97銭		1円06銭	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3円94銭		1円06銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	165,329	44,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	165,329	44,637
普通株式の期中平均株式数(株)	41,596,443	41,983,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)千円)	—	—
普通株式増加数(株)	350,643	85,279
(うち新株予約権(株))	(350,643)	(85,279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 第5回新株予約権 ①決議年月日 平成26年5月8日 ②株式の種類 普通株式 ③株式の数 2,062,000株</p> <p>2. 第6回新株予約権 ①決議年月日 平成26年12月26日 ②株式の種類 普通株式 ③株式の数 9,990,000株 平成27年10月16日付で、第6回新株予約権の全てを取得及び消却いたしました。</p> <p>3. 第7回新株予約権 ①決議年月日 平成27年1月15日 ②株式の種類 普通株式 ③株式の数 2,513,000株 平成27年9月30日付で、第7回新株予約権の全てを取得及び消却いたしました。</p>	<p>1. 第5回新株予約権 ①決議年月日 平成26年5月8日 ②株式の種類 普通株式 ③株式の数 2,062,000株 平成28年5月28日をもって、権利行使期間満了により失効しております。</p> <p>2. 第8回新株予約権 ①決議年月日 平成28年4月15日 ②株式の種類 普通株式 ③株式の数 1,277,000株</p>

(重要な後発事象)

(割賦販売契約の締結による固定資産の取得)

当社グループは、リコーリース株式会社と平成29年3月1日に締結した割賦販売契約に基づき、平成29年4月3日に下記の固定資産の取得いたしました。

名称 (仮称)	所在地	資産の概要及び 割賦販売による支払総額
茨城県かすみがうら市 メガソーラー発電所	茨城県かすみがうら市	太陽光発電システム一式 支払総額 1,280,000千円